

健全母性育成事業の向上に関する研究

武田 敏^{*}
森 崇^{**}
江幡 玲子^{***}

要約：健全母性育成事業の実施都道府県指定都市は現在14か所あるが、何れも社団法人 日本家族計画協会の思春期保健セミナーの3つのコースを終了した者が何らかの係わりを持つことにより運営されている場合が少なくない。そこでこのセミナーの終了生に対しセミナーの評価をするためのアンケート調査を実施した。その結果、思春期保健相談員養成のセミナーとしては一応の目的を達成しているが、健全な母性育成という観点により焦点をあてつつ、相談担当者が今後より充実した指導が展開できるよう学際的な視点においても方向づけられる必要がある。

見出し語：思春期保健セミナー

研究方法：社団法人 日本家族計画協会の実施している思春期保健セミナーの最終コース終了者496名に対しアンケートを送付、回答のあった167名のデータを分析、それにより当セミナーが健全母性育成事業並びに思春期保健指導に於いて、どのような役割を担っているかを評価し、今後の課題を検討した。

結果：思春期保健セミナーは思春期相談の入門編として思春期保健指導にあたる保健担当者には好評である。しかし、指導の現場は学校か

ら保健施設等幅広く、対象も思春期の子供達のみならず親も含まれ、内容も健康上の問題から心理、非行とこれまた広範である。従って、そのニーズを計りつつも健全母性という視点に焦点をあてた在り方がなお一層必要である。

考察：社団法人 日本家族計画協会では、わが国において近年増加の傾向を示す十代妊娠に対し具体的な手立てをこころずるため昭和56年度より思春期保健セミナーを実施している。

現在このセミナーは厚生省後援、日本思春期

- ・ 千葉大学教育学部
(University of Chiba)
- ・ 北九州津屋崎病院
(Kitakyusyu Tsuyazaki Hospital)
- ・ 思春期問題研究所
(Institute for Adolescence Research)

学会指導の形で開催されており、思春期保健の在り方考え方を中心とする総論編（コース1）、より具体的な相談の内容に言及する各論編（コース2）、相談の基本的在り方を具体的に修得する実践編（コース3）の3コース建となっており、各コースはそれぞれ3日ずつ、計60時間の講義並びに実習、試験等によって構成されている。

昭和62年11月末現在総論編の終了者は1,238名、各論編は863名、思春期保健相談員として認定された実践編終了者は496名である。認定者の都道府県別内訳並びに職種別受講者数は表1・表2に示す通である。

今回この496名に対し思春期保健セミナーの評価と、現場での思春期保健指導に対する現況並びに課題を検討するためアンケートを送付した。

表1 都道府県別「思春期保健相談員」認定者数（コースⅢ修了者数）

昭和62年11月現在			
県名	人数	県名	人数
北海道	6	石川県	0
青森県	12	福井県	1
岩手県	2	山梨県	2
宮城県	11	長野県	30
秋田県	2	岐阜県	13
山形県	5	静岡県	21
福島県	22	愛知県	32
茨城県	10	三重県	2
栃木県	12	滋賀県	1
群馬県	1	奈良県	1
千葉県	19	大分県	11
東京都	17	兵庫県	10
神奈川県	88	京都府	3
新潟県	56	和歌山県	8
富山県	32	鳥取県	5
山梨県	5	徳島県	6
		岡山県	8
		広島県	6
		山口県	3
		徳島県	2
		香川県	4
		愛媛県	1
		高知県	0
		福岡県	12
		佐賀県	1
		長崎県	1
		熊本県	6
		大分県	3
		宮崎県	0
		鹿児島県	2
		沖縄県	1
		合計	496

表2 職種別受講者数 コースⅢ

開催回	単位：人						
	受講者数	保健師	助産師	看護婦	養護教諭	医師	その他
第1回	76 (100.0)	42 (55.3)	13 (17.1)	3 (4.0)	10 (13.2)	4 (5.2)	4 (5.2)
第2回	56 (100.0)	39 (69.6)	10 (17.2)	1 (1.7)	11 (19.0)	0 (0)	3 (5.2)
第3回	73 (100.0)	36 (49.3)	14 (19.1)	0 (0)	15 (17.8)	8 (8.2)	4 (5.6)
第4回	57 (100.0)	27 (47.4)	23 (40.4)	3 (5.3)	3 (5.3)	0 (0)	1 (1.6)
第5回	83 (100.0)	32 (38.5)	24 (28.9)	4 (4.8)	19 (22.9)	3 (3.6)	1 (1.2)
第6回	89 (100.0)	55 (61.8)	22 (24.7)	4 (4.5)	6 (6.8)	1 (1.1)	1 (1.1)
第7回	80 (100.0)	37 (61.7)	17 (28.3)	2 (3.3)	2 (3.3)	1 (1.7)	1 (1.7)
総計	496 (100.0)	262 (52.8)	123 (24.9)	17 (3.4)	64 (12.9)	15 (3.0)	15 (3.0)
Ⅲコース修了者	49.8	34.1	53.8	25.0	60.3	33.3	21.4

その結果167名より回答があり、それをもとに評価を行った。

回答は各年次それぞれよりほぼ均等に回答されたが、転出そのほかの理由で回答率が33.7%と振わなかったが、すでに具体的に活動している相談員が大半であっただけに、セミナーの評価は、非常に役立ったが99名(59.3%)、役立ったが39名(23.4%)、まあまあ役立ったが28名(16.8%)であり、日程もちょうどよいが142名(85%)、セミナーの3コース制についても152名(91%)が適当と答えている。それゆえ相談員養成という初期目的に於いてはほぼ目的を達していることがうかがわれる。

ただ日本思春期学会との係わりについては136名(81.4%)が登録をしているものの、学会への参加経験は、有りが70名(41.9%)しかおらず、学会誌への投稿は13名(7.8%)しかいない。このことは今後より学術検証的な視点の中でそれぞれの仕事を見直させるということにおいて、今後への課題である。

一方回答者の思春期保健との係わりについては、個人指導として健全母性育成事業を始め、区市町村単独事業としての思春期電話相談、命の電話等に係わっている者、あるいはそのように直接的ではないものの、受け持ち学生の指導、一般健康相談、保健室での関連指導などが上げられている。

集団指導では、保育園の親、思春期の子供を持つ親、学校生徒、PTA、看護学生等いろいろな可能性を捕えて指導を試みるものが大半を占めており、当セミナーを受講して何らかの試みを実行するに至っていることをうかがわせる。しかし熱心さのあまり自らの範囲を越え、寄せられた相談の総てを一人で担おうとする部分も見受けられる。

このことは、当セミナーにおいても短時間内に多くの内容を加味しなければならない現状はあ

るものの、当セミナーの開設の目的である健全な母性の育成という焦点を、常に根幹に据える必要を感じさせるものである。

この様な現状の中で、社団法人 日本家族計画協会では全国の健全母性育成事業並びに思春期保健相談事業の担当者を対象とした健全母性育成事業研究会を年1回開催、実務上の問題点を検討、より当事業の主旨に添った在り方を摸索している。

以上健全母性育成事業の進展のため、思春期保健セミナーの終了者の現況からその在り方を考察した。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:健全母性育成事業の実施都道府県指定都市は現在 14 か所あるが、何れも社団法人日本家族計画協会の思春期保健セミナーの 3 つのコースを終了した者が何らかの係わりを持つことにより運営されている場合が少なくない。そこでこのセミナーの終了生に対しセミナーの評価をするためのアンケート調査を実施した。その結果、思春期保健相談員養成のセミナーとしては一応の目的を達成しているが、健全な母性育成という観点により焦点をあてつつ、相談担当者が今後より充実した指導が展開できるよう学際的な視点においても方向づけられる必要がある。